

●貸借対照表

会計年度末における、財政状態（資産保有状況、負債状況など）を表す財務書類です。【単位：百万円】

資産の部		負債の部	
1. 金融資産 現金や基金等現金化することが可能な資産	12,176	1. 流動負債	769
①資金	167	①公債（短期）	688
②金融資産（資金以外）	12,009	翌年度の町債返済予定額	
		②その他（未払金等）	81
2. 非金融資産	19,609	2. 固定負債	5,655
①事業用資産 売却が可能なもの 建物、学校、物品等	5,003	①公債	4,485
②インフラ資産 売却が不可能なもの 道路、公園、農業用施設など	14,606	②その他（引当金等）	1,170
		負債合計	6,424
		純資産の部	
		純資産合計	25,361
		支払済みの正味資産 【純資産比率（純資産合計／ 資産合計）：79.79%】	
資産合計	31,785	負債・純資産合計	31,785

町民1人あたりの貸借対照表	資産	負債
		約66万円
※平成23年3月31日現在の 人口9,736人から算出しています。	約326万円	純資産 約260万円

●資金収支計算書

一会計間における、行政活動に伴う現金などの資金の流れを表す財務書類です。

【単位：百万円】

期首資金残高	225
1. 経常的収支（②収入－①支出）	1,188
①経常的支出 人件費、補助金、社会保障関係費等の経常的な支出	2,854
②経常的収入 町税、交付税、使用料、手数料等の経常的な収入	4,042
2. 資本的収支（②収入－①支出）	△927
①経常的支出 資産形成などの資本的な支出	1,007
②経常的収入 資産売却などの資本的な収入	80
3. 財務的収支（②収入－①支出）	△319
①経常的支出 地方債の元金償還、利子支払等の財務的な支出	772
②経常的収入 地方債の借入等の財務的な収入	453
当期資金収支額 (1+2+3)	△58
期末資金残高 (期首資金残高+当期資金収支額)	167

町民の皆さんに江北町の財政状況を理解していただくため、「新地方公会計制度」に基づき、企業会計の会計処理基準によりまとめた、江北町（普通会計）の資産と負債の状況などを4つの財務書類にしてお知らせします。（平成22年度末）

●行政コスト計算書

一会計間における、資産形成を伴わない経常的な行政活動による純経常費用を表す財務書類です。

【単位：百万円】

1. 経常費用（総行政コスト）		3,151
① 人件費	職員給、議員報酬、賞与引当金等	787
② 物件費	消耗品、維持補修費、減価償却費	844
③ 業務関連費用	公債費（利払分）、その他の業務関連費用	99
④ 移転支出	補助金、社会保障関係費、繰出金等	1,421
2. 経常収益		410
① 業務収益	使用料、手数料等	158
② 業務関連収益	利子収入等	252
純経常費用（純行政コスト） (経常費用－経常収益)		2,741

町民1人あたりの行政コスト	総行政コスト	約 32万円
	人件費	約 8万円
※平成23年3月31日現在の 人口9,736人から算出しています。	その他	約 24万円
	純行政コスト	約 28万円

●純資産変動計算書

一会計間における、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目の変動を表す財務書類です。

【単位：百万円】

期首資金残高	25,002
1. 財源変動の部 (2)-(1)	193
(1) 財源の使途	4,284
①純経常費用 純経常費用（純行政コスト）に支出した額	2,741
②固定資産形成 固定資産の形成のために支出した額	330
③その他 長期金融資産形成等のために支出した額など	1,213
(2) 財源の調達	4,477
①税収・社会保険料 町税、地方譲与税等の収入	1,129
②補助金等の移転収入 地方交付税、国・県支出金等の収入	2,503
③その他 貸付金の償還収入等の収入	845
2. 資産形成充当財源変動の部 (1)+(2)+(3)	933
(1) 固定資産の変動 資産取得や売却、減価償却等による増減額	329
(2) 長期金融資産の変動 基金積立、貸付金等の長期金融資産の増減額	604
(3) 評価・換算差額等の変動 資産の評価差額等による増減額	0
3. その他の純資産変動の部	△767
期末資金残高 (前期末残高+当期変動額合計)	25,361

新地方公会計制度による4つの財務書類を公表します

新公会計財務諸表のご説明

普通会計 平成22年度

単位(千円)

貸借対照表				
資産の部		負債の部		
	金額		金額	
1.流動資産	0.7%	216,054	1.流動負債	768,759
(1)資金		166,950	(1)翌年度償還予定地方債	687,957
(2)未収金		52,154	(2)その他	80,802
(3)その他の債権		0		
(4)貸倒引当金		-3,050		
2.投資等	37.6%	11,960,195	2.固定負債	5,655,331
(1)投資及び出資金・その他の投資		1,665,695	(1)地方債	4,485,253
(2)貸付金		0	(2)退職手当引当金	1,170,078
(3)基金等		10,294,500	(3)その他	0
3.公共資産	61.7%	19,609,363	負債合計	20.2%
(1)事業用資産		5,003,341	純資産の部	
(2)インフラ資産		14,606,022	純資産合計	79.8%
資産合計	100.0%	31,785,612	負債及び純資産	100.0%
			31,785,612	

純資産変動計算書	
	金額
期首純資産残高	25,002,347
純経常行政費用	-2,741,208
その他の減少 (インフラ資産の減価償却分)	-531,259
財源調達	3,631,699
地方税	1,129,181
社会保険料	0
移転収入	2,502,518
その他	
資産評価替・無償受入等	-56
その他	
期末純資産残高	25,361,522
	359,175

行政コスト計算書	
経常費用	
	金額
1.人にかかるコスト	786,739
(1)人件費	811,262
(2)退職手当引当金繰入等	-24,523
2.物にかかるコスト	844,195
(1)物件費・経費	536,392
(2)減価償却費(事業用資産)	236,223
(3)維持補修費	71,580
3.その他のコスト	99,148
(1)公債費(利払)	91,680
(2)その他の業務関連費用等	7,468
4.移転支的コスト	1,420,730
(1)他会計への支出	462,086
(2)社会保障給付	339,807
(3)補助金等	618,837
経常収益	
使用料・手数料等	409,605
純経常行政コスト	
(経常費用 - 経常収益)	2,741,208

(1)赤線
純資産の増減を表します。
・緑線は減った純資産
・財源調達は入った純資産
・その他は資産の目減り分

(2)青線
資金の増減を表します。
(現在の決算書と同じ)

赤青が集まって
貸借対照表を作ります。

資金収支計算書	
	金額
1.経常的収支	1,187,741
2.公共資産整備収支	-926,742
3.投資・財務的収支	-318,634
当期収支	-57,635
期首資金残高	224,585
期末資金残高	166,950

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

貸借対照表

◆ 貸借対照表、町の財政状況を一目でわかるようにしたものです。

◆ 左側は、町の持つ資産で全体で 318 億円余り(住民1人当たり約 3265千円)
右側はそれがどうしてできたのかを表しています。 31,785,612 ÷ 9,736人

318億円のうち、約 254 億円は明治時代以来、住民が営々とつくりあげてきたものであり、残りの約 64 億円は借入金やその他の資金でできています。
純資産比率(純資産/総資産)は、79.8% で全国水準(70%) を上回っています。

◆ その資産の中身を見ると、資産のうちインフラ資産は、道路など、経済的取引には馴染まない資産なので、財政上の判断をするときは、無価値として考えるべきかもしれません。仮に無価値と考えて実質純資産比率を計算すると 62.6% となります。
(25,361,522-14,606,022) ÷ (31,785,612-14,606,022)

◆ 公債については 52 億円、住民一人当たり約 531 千円の借金を持っていることとなります。
(687,957+4,485,253) ÷ 9,736人

貸借対照表		現金化の容易な資産	
資産の部	金額(千円)	負債の部	金額(千円)
1.流動資産	0.7%	1.流動負債	768,759
(1)資金	166,950	(1)翌年度償還予定地方債	687,957
(2)未収金	52,154	(2)その他	80,802
(3)その他の債権	0		
(4)貸倒引当金	-3,050		
2.投資等	37.6%	2.固定負債	5,655,331
(1)投資及び出資金等	1,665,695	(1)地方債	4,485,253
(2)貸付金	0	(2)退職手当引当金	1,170,078
(3)基金等	10,294,500	(3)その他	0
3.公共資産	61.7%	負債合計	20.2%
(1)事業用資産	5,003,341		6,424,090
(2)インフラ資産	14,606,022	純資産の部	
		純資産合計	79.8%
			25,361,522
資産合計	100%	負債及び純資産合計	100%
	31,785,612		31,785,612

庁舎、学校、会館など
 道路、河川など売却不能の資産

79.8%は正味資産
 (25,361,522) ÷ (31,785,612)

行政コスト計算書

- ◆ 行政コスト計算書は、企業の損益計算書にあたるもので、貸借対照表はストックの財政状態を表すものとすれば、これからの3つの財務諸表はフローの財政状態を表しています。
- ◆ 人にかかるコストのうち、人件費は町の職員給与、議員報酬、福利厚生などの他、臨時職員の給料や種々の講習会の講師謝礼も含んでいます。
この人件費の負担は住民1人当たり約 80.8 千円になります。 $786,739 \div 9,736$ 人
- ◆ 物にかかるコストのうち、物件費・経費は、人件費以外すべての業務費用です。
「(2)減価償却費」と「(3)維持補修費」は、設備に関する費用です。減価償却費は設備が劣化してそのうち使えなくなるので、その時の更新費用を予め引き当てておこうということですが、簡単にいえば、設備の使用料と考えてください。
事業用資産に関する減価償却費のみをここで計上し、インフラ資産のものは次の純資産変動計算書でその他の減少(直接資本減耗)として計上されます。
「(3)維持補修費」は、設備が目的とした機能を果たしていけるように行った修繕の費用です。
- ◆ 公債費は、地方債の利子です。これは支出全体の 2.9% ですから、無視できるものではありません。今の金利の状態でもこれですから、経済状況が変われば大変なことになります。 $91,680 \div 3,150,812$
- ◆ 移転支出的なコストとは、それで直接サービスを行う費用でなく、町を通じていろいろなところへ移転した金額です。また、(1)は単体会計内で相殺処理しております。(2)の社会保障給付は、非常に大きな負担となっております。(3)の補助金等は住民の皆様のさまざまな仕事への補助となるものです。ですからこの3つは行政コストからはずして考えるべきかも知れません。
- ◆ すべての行政コストから、直接の受益者が負担する額、使用料、手数料を引いたものが、純粋の行政コストです。このコストは当然税金などでカバーさせねばなりません。これが次の純資産変動計算書で表されます。

行政コスト計算書		金額(千円)
経常費用		3,150,813
1.人にかかるコスト		786,739
(1)人件費		811,262
(2)退職手当引当金繰入等		-24,523
2.物にかかるコスト		844,195
(1)物件費・経費		536,392
(2)減価償却費		236,223
(3)維持補修費		71,580
3.その他のコスト		99,148
(1)公債費(利払)		91,680
(2)その他の業務関連費用等		7,468
4.移転支出的なコスト		1,420,730
(1)他会計への支出		462,086
(2)社会保障給付		339,807
(3)補助金等		618,837
経常収益		
使用料・手数料等		409,605
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)		2,741,208

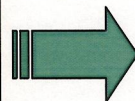
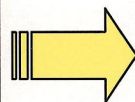
狭義の行政費用

補助金等移転支出と
その他の移転支出の合計

社会保障関連費用

純資産変動計算書

- ◆ 純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産の変動の角度から見たものです。
- ◆ 純資産を減少させるものは、まず先程計算した純経常行政コスト(これは、業務費用+引当金繰入額からなっています)と、「その他の減少」に計上されているインフラ資産の減価償却費(目減り分)です。これら全体を(A)とします。
- ◆ 純資産の増加分は、税収や国や県からの種々の補助金です。その他寄付金や他会計からの収益金もあります。これを(B)とします。
- ◆ このどちらが多いかで、次世代へ「負担額」を先送りしたのか、「余剰額」を引き継いだのかということになります。(A)が多ければ、当然「負担額」を先送りしたのであり、(B)が多ければ、「余剰額」を引き継いだことになります。実際に使った費用と設備の劣化費、必要な引当額を当世代が払うものと考えたら、最低必要な税額の見当がつきます。
- ◆ 町の平成22年度は、差引 359,175 千円の純資産の増加になっています。



純資産変動計算書		金額(千円)
期首純資産残高		25,002,347
純経常行政費用	} (A)	-3,272,467
その他の減少		-2,741,208
		-531,259
財源調達	} (B)	3,631,699
地方税		1,129,181
社会保険料		0
移転収入		2,502,518
その他		0
資産評価替・無償受入等		-56
その他		0
期末純資産残高		25,361,522

この差額 359,175 千円が、今期次世代へ引き継いだ「余剰額」です。

資金収支計算書

- ◆これは、今までに作成してきた決算書と同じ内容です。すなわち、現金(資金)の出入りがどのようになっているかです。本年度末残高は、昨年度末残高より、57,635 千円の減少となっております。
- ◆経常的収支は、資産の形成に関係がなく直接純資産の増大・減少をもたらす資金の収支を表します。費用として処理される人件費や消耗品費のような物件費・経費の支出と、町に入ってきた資金での収入の関係です。ですから、行政コストや純資産変動計算書では支出と考えられた資産の目減り分(減価償却費や直接資本減耗)は、お金が出て行っていないので、その分少なく、大抵プラスとなります。
- ◆しかし、その残った分は資産の目減り分を補充するに等しい資産の取得に充てられています。これが公共資産整備収支(資本的収支)のマイナス分になっています。
- ◆財務的収支は、主として公債の元利償還支出と新しい公債の発行による収入の差額です。ですから、ここは大きなマイナスになった方がよいのです。

資金収支計算書

	金額(千円)
1.経常的収支	1,187,741
2.公共資産整備収支(資本的収支)	-926,742
3.財務的収支	-318,634
当期収支	-57,635
期首資金残高	224,585
期末資金残高	166,950